

非武装地帯と分断された南北朝鮮の運命

高麗大学名誉教授／国際東アジア研究センター元主席研究員 黄 義珏

1. はじめに

朝鮮半島は世界地図の中心に位置し^(編集注1) 国家としての長い歴史において固有の共通した歴史・言語・文化・民族を有しながらも、イデオロギー、軍事、政治の面では未だに分断されている世界で唯一の地域である。西暦668年に3つの王朝（百済、高句麗、新羅）が統一され、朝鮮国は近代に繋がる単一社会として形成された。その後、第二次世界大戦が勃発し38度線で南北が分断されるまでは、モンゴル、中国、ロシア、日本、その他欧米からのいかなる兵力や抑圧によって迫害されようとも朝鮮国民は固有の文化、社会、経済を一致団結して守ってきた。この古くからの慣習や受け継がれてきた精神が、雲の間合から時折姿を現すように襲いかかる苦難から同国民を支えてきたのであろうが、60年以上にも及ぶ南北間のイデオロギー的な対立や絶え間ない同胞同士の紛争によって相当に脆弱化してきたといえる。

朝鮮半島はアジア大陸の北東の端から南側に突き出した半島であり、2つの河（鴨緑江、豆満江）と、白頭山（中国では長白山と呼ばれる）で中国、ロシアと国境を接している。このため、長年に渡って朝鮮は地政学的に隣接国家と対立関係にあり、1945年8月15日の第二次世界大戦終結時に日本が無条件降伏をするまで日本の帝国主義国家に占領され、搾取されていた。

一方、朝鮮人の性格が外向的かつ活発で、歌や笑いを愛しながらも時に陰鬱で感情に走るのは、この国の地理的、歴史的な背景によるところが大

きいと思われる。南北朝鮮は元来同一民族であり現在も変わらない。しかしながら、半世紀以上にわたる異なる統治システム、即ち、北の中央集権的国家と南の開放的な自由競争主義は、南北の生活水準において様々な違いを生み出してきた。更には、国家を厳格に分断している非武装地帯（DMZ：Demilitarized Zone）の周辺地域の南北2つの国民の意識に大きなずれを生じさせている。

現在の朝鮮半島は、長さ155マイル、幅2.4マイルのDMZによって分断されているが、これは1953年7月27日に朝鮮戦争（1950～53年）が流血の下に軍事停戦を実施した副産物である。この戦争では640万人が命を落とした（南北朝鮮の兵士と市民、国連軍、中国軍兵士を含む）。戦後60年間にわたる2つの朝鮮間の対立により、かつては同一国家であった2つの国民の生活はあらゆる面で異質性を増してきている。南北朝鮮の分断やイデオロギー対立の歴史、両国の政治的・経済的發展、軍事的対立、対話と拒否が交差するこれまでの努力、また、いうまでもなく現在分断状態にある朝鮮半島の今後の行く末を正しく理解するためには、DMZ設置の背景を遡る必要があるだろう。そこで、次の第2節では、DMZの設置について概観し、その周辺をめぐる軍の敵対、国際状況、行政や環境面での現実、また経済的および生態学的な価値についても言及する。第3節ではイデオロギーの犠牲となった朝鮮人に関する議論を行い、第4節では周辺を大国に囲まれた朝鮮の今後と半島での予期せぬビッグバンに国民はどう備えるべきかについて議論する。第5節は本稿の結

論とする。

2. 朝鮮の分断、朝鮮戦争、非武装地帯

36年間（1910～45年）にも及んだ日本による植民地支配の後、1945年8月に広島と長崎に対する米国の核爆弾投下によって日本は米国に即時降伏をし、朝鮮の地は侵略から解放された。朝鮮の人々は8月の日本からの独立を祝ったが、米国・ソビエト連邦両軍は、その後朝鮮という国を38度線で2つに分断することを条件とすることで合意した。1945年に起こった朝鮮の分断は、南北で異なる政治体制を出現させた朝鮮人エリート集団間のイデオロギーの激しいぶつかり合いに起因した部分もある。1946～47年にかけて数多くの国内および国際的な取り組みがなされ、朝鮮に暫定政権を設立しようと試みられたが、結局は38度線における行政面の障壁を取り除く努力のみに終わった。その後1948年に同胞同士で敵対的関係に突入すると南（同年7月）と北（9月）で別々に政権樹立を表明した。南北両政権が樹立された後、米国とソビエト連邦は両地域における軍の駐留を縮小した。しかしながら、当時のソビエト連邦は北朝鮮に対して兵力増強のための多大なる支援の手をさしのべた。1950年6月25日の早朝、北の軍隊は宣戦布告なしに38度線を越え韓国に対して朝鮮半島の併合を迫った。この攻撃でつかの間38度線は消滅したが、共産主義勢力（北朝鮮、中国）と国連軍（韓国を含む）とは3年間にわたって流血の抗争を繰り返し、1953年7月27日にDMZと呼ばれる新たな国境が設置されることで停戦を迎えたにとどまった。この戦争による社会的損失は莫大である。22万7,151人の韓国兵士と37万3,599人の韓国側市民、29万4,151人の北朝鮮兵士と40万6,000人の北朝鮮市民、18万4,128人の中国兵士および、3万6,813人の国連軍兵士が戦死し、計500万人以上の一般

市民が負傷または行方不明となった。深い戦争の傷跡や2つの体制を支える政治的イデオロギーは、それ以降両国間の敵対的関係や憎悪の感情を生み出してきたのである。

2.1 DMZ－概念、範囲、示唆するもの－

北朝鮮の参謀本部の台頭によって始まった3年間にわたる同胞同士の朝鮮戦争では、国連軍および中国軍がお互いの利害から敵対しながら介入してきた。このため朝鮮人民が数十年、おそらく何世代にもわたって熱望してきた独立統一国家への希望は打ち碎かれ、朝鮮半島は荒廃し、完全に破壊されてしまった。この抗争はどちらにとっても勝ち負けのないゲームだという現実が明らかになってから、1952年7月10日、板門店から約5km北の開城において国連側と北の共産軍からの連絡役第一陣が顔を合わせ休戦のための対話を行った。

長期間の複雑に錯綜した対話を何度も繰り返した後、1953年7月27日に双方の交渉役は休戦の詳細を最終合意した。これには、休戦が施行される時点での軍の現状を境界画定に反映させること、および、捕虜の受け渡しのプロセスが含まれていた。国連軍を代表して米国司令官のウィリアム・ハリソンが、北朝鮮人民軍を代表してナム・イル中尉が休戦文書に署名を行った。双方とも署名後に握手を求めることはなく立ち上がり、冷徹な視線を交わしてその場を立ち去った。そして、歴史的な停戦が発効し、新たに設置された全長155マイル、幅2.5マイルのDMZは朝鮮を2つに分断する空白地帯となった。終戦ではなく休戦の始まりである。

DMZは、1950～53年まで極限まで戦い疲弊してしまっただけの2つの敵対国の間に設けられたベルト状の緩衝地帯である。この地帯の役割は、両当事者が期限の定めなく対立し戦争再開するのを避けることである。双方とも、248km（全長155マイル）

の軍事境界（休戦）ラインから2kmの地点まで後退することで幅4kmの緩衝地帯を設け、この地帯においては兵士の駐留や兵器の持ち込みはしないことに同意した。DMZに割かれた土地の総面積は約907km²におよび、朝鮮半島全土の面積（約22万km²）の約250分の1にあたる。この地帯には6本の河川が流れ、1つの平原と2つの山脈が広がる広大な土地である。地域内での経済活動は許可されておらず、民間の農場やその他の経済活動を行うには、軍事境界線（MDL：Military Demarcation Line）から5～20kmの範囲内であっても両当事者からの軍の特別認可を必要とする。このため、実際の緩衝地帯の幅は両当事者側を含めると30～40kmにもわたり、文民統制区域と呼ばれている。文民統制ライン（CCL：Civilian Controlled Line）は通常全般前哨（GOP：General Out Post）から後退した区域に設置されており、軍の活動に支障がないよう一般民間人の活動を同区域内で規制するものである。MDLについて強調しておくべきことは、この境界線は国連軍および北朝鮮・中国の間で1953年7月27日に合意された朝鮮半島軍事停戦合意に従って2つの地域を法的に分割するために国際合意のもと定められた事実上の停戦ラインであることだ。この停戦合意の条項に署名すべき当事者として韓国の名前が含まれていなかったため、北朝鮮は韓国ではなく米国（国連を代表して）に対して半島における新たな和平条約の締結を求め続けている。

しかしながら、北朝鮮と韓国の軍隊は、DMZを統治することにおいて、また、DMZの統制区域内でMDLとGOPの間に双方の監視所（GP：Guard Posts）を設置して覇権を拡大することにおいて、当事者として実際の役割を遂行している。DMZを挟んでスピーカーの大音響を通して交信可能な距離に双方のGOPが配置されている。

2つの朝鮮はこの非武装地帯全域にわたって、

完全武装した兵士や兵器を徹底配備しており、常に敵対し、即時行動に移せる準備を怠らない（表1を参照）。

表1に示す通り、朝鮮半島はDMZを中心にして非常に大規模な軍を配備する地域の1つといえる。百万人以上の兵士、2万台の装甲車と砲弾、百万個以上の地雷、大量の化学生物兵器、そして、防衛・攻撃のための戦略拠点がDMZやその周辺4kmのエリアに散在する。DMZから南の首都であるソウルまでの距離は40km足らずであり、北のピョンヤンまでは約125kmである。

DMZは歴史的に2つの分断された国家間で衝突が繰り返されてきた地域である。

古い事件では、1976年8月18日に板門店共同警備区域（JSA：Joint Security Area）において、北朝鮮兵士が斧でアメリカ人士官を切り殺したことがある。より最近のケースでは、2010年1月27日に

表1 南北朝鮮の兵力比較（2008年末時点）

	韓国	北朝鮮
陸軍（兵士数）	522,000	1,020,000
海軍（兵士数）	68,000	60,000
空軍（兵士数）	65,000	110,000
小計	655,000	1,190,000
兵団（数）	10	15
師団（数）	46	86
移動部隊（数）	15	69
戦車（数）	2,300	3,900
装甲車（台数）	2,400	2,100
野戦砲（数）	5,200	8,500
迫撃砲（数）	200	5,100
戦闘艦（隻数）	120	420
上陸戦車（台数）	10	260
潜水艦（艦数）	10	70
戦闘機（数）	490	840
ヘリコプター（数）	680	310
予備軍（人）	3,040,000	7,700,000

（出所）2008防衛白書、大韓民国防衛省

係争中の西部海上に定めた国境をはさんで北と南の軍が砲弾による攻撃を行った。これは北朝鮮が同海域での非航海区域を定めた2日後に起こった事件である。

北朝鮮軍がしばしば韓国側から金剛山や開城工業区域をつなぐ道路を自己裁量で封鎖することを例にあげるまでもなく、DMZ近隣での衝突はいつでも起こる可能性がある。係争中の海上国境は朝鮮戦争終戦時に国連によって設置されたものであるが、北朝鮮はその国境をはるか南まで移動させるべきだと執拗に繰り返している。また、この紛争は、2つの国家間が当時政治的また経済的に調和路線であったにもかかわらず、1999年と2002年には流血の海上紛争に繋がった。2003年の2月中旬には、北朝鮮が核戦略を継続した場合にアメリカは海上封鎖を検討するとの報告書に対応して、北朝鮮政府は1953年に締結した朝鮮戦争休戦合意を破棄すると脅しさえした。その1週間後、北朝鮮は対艦巡航ミサイルを東海^(編集注2)に向けて発砲し、その後も同様の発砲を繰り返した。2003年3月2日、北朝鮮のジェット戦闘機は東海海上の国際空域において米国の偵察機を威嚇した。また、数回にわたって北朝鮮はDMZの南側を偵察中の韓国側ヘリコプターに対してレーザー砲を発砲した。

これらの近年の挑発行為やDMZでの複数回にわたる発砲事件を鑑みると、10年間（1998～2007年）にわたって繰り返されてきた両国の和解や北朝鮮に対する経済支援供与というジェスチャーは、北の金正日と南の金大中および盧武鉉が、時に共同でまたは単独で行ってきた一時的な政略に他ならないことがわかる。彼らは2つの国家間に根付いた敵対感情の解消には全く貢献してこなかった。

韓国政府を驚かせたのは、2010年3月26日金曜日午後9時30分頃、1,200 t の韓国哨戒艦「天安」

が韓国最北端の白ニョン島から1.8km地点の黄海で沈没した事件である。104人の乗組員のうち58人が救出され、46人が行方不明となった。北方限界線（NLL：Northern Limit Line）の真南にあたる警戒区域で起こった海軍船沈没の原因は、本稿執筆時点（2010年3月30日）でも未だ解明されていない。^(編集注3) 前述のように、2010年1月に両国の偵察船が交戦したが、2009年11月にも同様の発砲事件が発生し、北朝鮮側の船が大きく破損して炎に包まれたまま退避し、負傷者の有無は不明であった。これに対して北朝鮮軍は報復すると脅し、実際に北朝鮮潜水艦から魚雷が発射されれば、46人の乗組員を乗せた全長88mの船は一撃で真っ二つに割れ、生存者がいる望みは全くなかったに違いない。1950～53年までの朝鮮戦争の終結とともにアメリカ率いる国連軍が設定したNLLを北朝鮮は否定し続けており、NLL近隣区域は南北の海軍による紛争の火種となっている。NLLはDMZの南側境界を黄海上に延長して引いたものである。行方不明となった乗組員を捜索中の2010年3月29日、北朝鮮はアメリカと韓国政府に対して、北朝鮮が呼ぶところの心理戦の一環として、南北をわける幅4kmのDMZの緩衝地帯の韓国側に立ち入る南の文民やジャーナリストも含めて攻撃対象となる可能性があると警告した。北朝鮮は、同区域や近隣への報道陣や観光客の立ち入り許可は（観光や生態系調査など理由は何であれ）、「反北朝鮮中傷運動の材料」を準備する目的があるとした。非武装地帯は現実の暗い面と明るい面の両方をもち合わせている。一方では、外見的には静寂を装いながらも常に緊張感や敵対心を孕む地域であり、また一方では、立入区域から離れた土地には生態学的に珍しい種が全体的に広がっている。DMZは、人間が創った敵対（現在停戦中）の舞台と、変化を続ける生き物達が織り成す生態系の楽園という2つの顔をもっている。

2.2 DMZ－土地の管理と環境保護問題－

DMZはこれまで南北両政府の管理下に置かれてきたし現在も依然そうである。しかしながら、特筆すべきなのは国家の分断以前は大部分が民間人によって所有されていたことである。この地帯の旧所有権（または登記文書）は、朝鮮半島が単一の市場経済システムへと統合をはたした暁には法的な財産所有権請求の対象となるであろう。北朝鮮において集産化された土地もまた例外ではない。朝鮮戦争時代に北朝鮮から逃れた数多くの家族やその子孫達が未だに彼らの所有物である財産を証明する文書を保持しているからである。

DMZの土地の民間移行は生態系を破壊する恐れがある。そのため、分断された2つの朝鮮に突然転機が訪れた場合に浮上するであろう法的な紛争問題を予防するには十分な事前対策が必要とされる。

韓国の調査によれば、DMZは現在2,716種類の野生または珍しい種の動物、鳥、植物の生息地となっている。DMZの総面積の78.3%は森林、1.2%は湿地と河川、19.1%は牧草地、1.3%は遊休農場地から成る。韓国側の土地の54%は公共の土地であり、46%は民間の所有地であると考えられているが、一方北側は100%が国有とされている。

南北朝鮮、中国、アメリカが相互合意すれば、朝鮮半島でビックバンが起こる前にDMZの平和的利用が検討されるにちがいない。この地帯は生態系の調査と観光の両方に役立つ国際的環境保護公園として整備することができる。しかし、現実問題としてDMZは、未だに朝鮮半島における対抗勢力間の緩衝地帯としての役割をはたす事を主要な存在理由としている。この地帯の軍事的重要性が環境面の価値に取って代われ、その環境が保護され、朝鮮だけでなく世界中の人々に利用可能となる日がいつやって来るのかまだ誰にもわからない。DMZは、現在でも朝鮮を2つの対立する

イデオロギー、政治、経済に分断するラインとして存在し、さらには同胞同士の憎悪感や未解決の問題を示唆するものとなっている。

3. 朝鮮人－イデオロギーの分裂－

朝鮮半島で長期化している全ての抗争の発端は、第二次世界大戦に続く国家解放後に起こった独立指導者達や信奉者達の間のイデオロギーの分裂にまで遡ることができる。国家独立運動の指導者達は、一度は力を合わせて日本の占領軍と戦ったが、独立達成後には2つの陣営にわかれて覇権を争い、それぞれ自らのわけ前を手に入れた。彼らはお互いに背を向け、非難しあい、異なるイデオロギーを標榜した。即ち、資本主義と平和主義的共産主義である。これらの哲学は、外国勢力によって朝鮮人達の頭に刷り込まれた。しかしながら、民主主義的資本主義社会においては異なる考え方を選択することも比較的自由にできる一方、全体主義的な共産主義社会では選択の余地はなかった。1945～48年の間に朝鮮人が2つに分断されたとき、38度線（この線はアメリカ軍とソ連軍の任意で設定された）から南の大韓民国では資本主義が、38度線から北の北朝鮮では共産主義が採用された。

両国のイデオロギーの対立や相互不信感は、朝鮮戦争後に更に明確なものとなった。一般民衆の立場から考えると、彼らが社会主義と資本主義との間の生死を賭けた対立劇に巻き込まれなくてはならなかった理由を理解するのは困難であった。通常、イデオロギーを掲げる政治指導者は無知な民衆を彼らの思う通りにするため公平な愛国主義の立場をとる。しかしながら、歴史上重要な役割を演じる役者が常に指導者であるべきだといったのではない。多くの場合、草の根レベル（一般大衆）が国家の運命を変えるのに重要な役割をは

たし、下からの変革はいつでも起こりうる。近い将来、北朝鮮でビックバンが勃発するという仮説（しない仮説も）とともに、このような変革の可能性を考察することは興味深いことである。

現在、左派の朝鮮人の多くは、朝鮮戦争は朝鮮の問題にアメリカが介入したために起こったと教え込まれている。このような誤解は、洗脳された北朝鮮市民はいうまでもなく若い韓国人の間にも特に多くみられる。朝鮮の分断は根本的には朝鮮人エリートとその信奉者達から成る2つのイデオロギーの異なる派閥間での覇権争いに端を発している。繰り返すと、国家の分断の発端の大部分は第二次世界大戦後に起きた独立運動指導者間でのイデオロギーの対立であり、自己の利益を越えた統合の障壁となった誤った政治的な野心によるものである。歴史の流れの中で、アメリカ、中国、ロシア、日本を含めた近隣諸国が各国の利害のために分断を（そしてDMZを）より強固なものにしようと介入してきた。DMZは国際協定として設置されたため、その解消も国際的な状況や調整に基づいて行われるであろうし、ひいては（南北）朝鮮半島の人々の統合への固い決意によって実施されるであろう。

DMZの地勢は時を経ても無傷のまま変わらない。しかし、この地帯をはさんだ同胞の対立は半世紀にわたる生死をかけた抗争として長く影を落としてきた。この戦いにおいては時に北側に有利にみえ、時には南側に追い風が吹くこともある。しかし、現状においては、DMZの今後の行く末に関してはいうまでもなく、この地帯への圧倒的な砲撃能力の集中についても十分論じられていない。軍の敵対活動が活発にならない限り、DMZは、貴重で珍しい野生動物、渡り鳥、昆虫、植物や花、樹木などに自然の楽園を提供し続けるだろう。

4. 分断された朝鮮人の運命

リソースが限られている場合、最も効率的なやり方でリソースを配分するには適切な基準が必要である。限られたリソースで経済を維持し発展させるには多くの重要分野を考慮しなければならない。複数の目的や利用方法の間で配分を融通し限られたリソースを生かす手立てを講じる。たとえば、ある一般的な商業部門が利益をあげるために軍事産業とリソースの確保を競う場合があげられる。当然、ある特定の優先部門への投資は、それ以外の部門に良い影響や悪い影響を与えうるし、複数の部門に対して乗数効果を与える場合もあるが、その最終的な結果は、その他の厳しい条件を考慮したとしても、意思決定者が下した選択に大きく左右される。しかしながら、意思決定者の能力や知性が優れていたとしても、経済・政治システムを含めた物理的または人的環境もリソース配分の経済学において予期しない動きをするものである。

非武装地帯をはさんで行われる異なる経済活動に言及する場合、北朝鮮はいわゆる「チュチュ（主体）」思想をもつことに注目しなければならない。この思想は基本的に孤立した社会主義的経済に基づいており、一方の南は市場主体の資本主義的システムを採用している。北朝鮮では、国家主導の平等主義的経済政策はある程度成功を収めた。1970年代中ごろまでの発展初期段階において、北朝鮮は急速な経済成長をはたし、南の1人当たり所得をはるかに上回った。しかし、平等で集団的な社会の在り方は、経済システムの孤立性、努力が報われない非競争環境という要因から多くの問題を抱えるようになった。トップダウン型の目標設定が明らかにしたのは、北朝鮮の遅れた技術や少ない資本で「量的目標」を達成するためには「製品の質」を犠牲にしなければならないという現実

だった。低品質の製品を造っても市場をみつめるのは難しく、北朝鮮全体で生産量増大の機運があったにもかかわらず再生産の低下という結果を招いた。北朝鮮は金正日が軍事第一政策をとったため軍事部門と経済部門のバランスを取ることに失敗した。北の軍事部門は、大衆の飢餓状態という経済部門の犠牲によって強大な核兵器を備えるまでに成長することができたともいえる。北朝鮮の指導者は今のところ市民を掌握しているが、食物等の生活必需品不足が深刻になる中、これ以上飢えた人々に忍耐を強いることはもはや不可能のようにみえる。北朝鮮全土で近い将来「内部崩壊」が起こることはないようだが、現政権が窮地に立たされるときは来るだろう。

北朝鮮の経済問題の一部は、その膨大な軍事目的支出にある。韓国の経済的優位性を覆す劇的な手段として、北朝鮮はその自律的政策から「外部への大飛躍（1970年代前半）」、「市場改革（2002年）」、「急激な通貨切下げ（2009年10月、新通貨1単位当たり100ウォンを適用）」を実施してきたが、どれも失敗に終わった。北朝鮮が政策に失敗した主な要因には、軍事への過剰な投資に加えて、経済政策、人への報酬・動機づけに対する全体的な理解が欠けていたことがあげられる。追い込まれた北朝鮮の指導者にはどんな選択肢があるだろうか。韓国と際立った対照をみせる北朝鮮の貧しい経済状態は朝鮮半島におけるもう1つの脅威となっている。これは、歴史的にみて朝鮮人（北、南とも）は「どちらかが生き残るなら、どちらかは死ななければならない」という発想よりも、「一緒に死のう」と考える傾向がある国民だからである。言い換えれば、共産主義者はもう出口がないと気付いた時に新たな戦争をしかける可能性がある。同様に、多くの飢えと抑圧に苦しむ北朝鮮人民が先の展望のない窮地まで追い込まれた時に、無能な指導者に反発して蜂起する可能性を誰も否

定できない。これが北朝鮮で起こりうる内部崩壊のシナリオである。

過去50年間の間に韓国は驚くべき経済的發展を遂げてきた。天然資源の大きな恩恵もなく9万8,190km²という狭い国土に約4,700万人の人口を抱えながら、2009年には世界第13位の経済規模に達した。貧困から富裕へ奇跡の変革を遂げたのは、南に導入された個人への報酬を前提とした経済システムによるところが大きいだろう。自由な社会で高い教育を受けた人材が大きく貢献してきたことはいうまでもない。北朝鮮と対峙するにあたり韓国にとって大きな支出は避けられないことだった。この資金は、防衛能力を整備するための他の使い方もできたに違いない。国家が2つに分断される状況が続く限りは、十分でない国家資源の相当額を軍事部門に投資することを止めることはできない。

しかし、問題は2つの朝鮮の間で経済規模や軍事力における格差が広がりつつあることである。経済および軍事面で均衡を保てば双方が生き残るために現状のバランスを維持していけるが、ひとたびバランスが壊れると敵意や妬みの感情が高まり、特に力の弱い政党が同胞との争いで過激に走る。遅かれ早かれ朝鮮半島でピクバンが起ころうである。勃発の中心地は理論的にはピョンヤンかソウルにちがいないが、ソウルよりもピョンヤンの可能性が高い。多様で民主化された富裕地域よりも貧困な抑圧された地域の方が内部崩壊の危機に対して脆弱だからである。

実際に北朝鮮の今後の見通しはますますわからなくなっている。親愛なる指導者、金正日総書記は病気を患っているとされており、外部観測筋は同氏の余命は2010年初から3年以内であろうと予測している。民衆の惨状に対する配慮のほとんどない軍事第一政策によって、市民だけでなく軍隊へ提供する食糧まで不足する状況に陥った。

北朝鮮指導者としての正当性を損なったことは指摘するまでもない。親愛なる指導者にみられた強い影響力が徐々に崩壊してきている。北朝鮮では兵士による食糧の強盗さえ頻発するようになり、農家の収入を奪うだけでなく国家が繰り返し約束してきた経済パラダイスが壊れてきている。北朝鮮の核の瀬戸際政策も、韓国や国際社会から無条件支援をひき出す上ですでに効力をもたなくなった。横並び社会に腐敗が蔓延するのは避けられず、賄賂や人身売買など以前なら考えられないような様々な問題が起こりうる。これら全ての現象が体制の終わりを告げている。

朝鮮半島におけるビッグバンは、現在2つに分裂した朝鮮にどんな影響を与えるだろうか。ビッグバンが内部崩壊によって起ころうが、外部からの力によって崩壊しようが、朝鮮半島の問題がそれで終わるわけではない。DMZが諸外国の力の管理下にあるように、朝鮮の運命も近隣諸国の影響力に左右される。しかしながら、筆者は、朝鮮人は国家の将来とすべき道を決定する力や役割をもっていないとは思わない。他でもなく、朝鮮の命運は朝鮮の人々によって決定されるべきである。国際社会で懸念されているのは、現実的には中国、日本、アメリカ、ロシアの4カ国が朝鮮の今後に関して相互に対立する利権や利害をもっていることである。各国は、それぞれの安全保障や経済的利害の見地から朝鮮半島の重要性に関して異なる認識をしている。北と南のどちらが先に崩壊するかにかかわらず、朝鮮半島の安全保障で利害関係をもつ4カ国が自国の安全や経済利益を脅かすことのない朝鮮統一の枠組み合意に達しない限り、近い将来の劇的な再統一はみえてこない。言い換えれば、近隣諸国は、統一朝鮮がこの地域での権力のバランスに影響を与えない場合に限り、統一朝鮮の国旗を喜んで受け入れるにちがいない。そのため朝鮮側にとって最も重要なのは、

近隣諸国がバランス崩壊の影響を受ける恐怖を抱かずに朝鮮半島から撤退していくような対策をとることである。朝鮮人にとって、朝鮮の政治体制確立や世界に対する宣言をどう行っていくかを模索することは重要な責務である。もし朝鮮人が周辺諸国に対して統合計画の受け入れ説得に失敗した場合、2カ国のうちの片方の政権を崩壊させるにいたった内部または外部からの崩壊は、朝鮮の分断を永久にではないにしろ長期化させる結果にしか繋がらないだろう。2つの朝鮮の命運は「統合」と「永久的分断」という2つの道にわかれている。未来は、外交力と知恵のみならず近隣諸国との相互理解や承認しだいである。DMZ、あるいは「和平ライン」等と呼ばれるこの地帯は、分断された朝鮮半島と今後の運命をともにするであろう。

5. おわりに

朝鮮半島は世界地図の中でイデオロギー的、論理的に未だ分断されている唯一の地域である。1990年代の初期以降、共産圏の旧ソビエト連邦が東欧圏で解体され、資本主義に転換したか（ほとんどの東欧諸国）、あるいは、政治的には共産システムを保持しながらも少なくとも経済は市場主義へと移行した（中国、ベトナム等）。唯一変わっていないのは、朝鮮半島北側に位置し社会主義的な「チュチェ」思想の隠者王国である。北朝鮮では日常生活のあらゆる面で未だに厳しい統制をかけている。半島の真ん中には全長155マイル、幅2.4マイルのDMZと呼ばれる軍事休戦ラインが横たわり朝鮮を2つにわけている。この地帯は、共産主義の北と資本主義の南の間のイデオロギーの衝突を色濃く映し出している。境界に沿って軍の配備が集中しているにもかかわらず、DMZは数多くの珍しい野生動物、鳥、樹木の生息地となっている。このDMZは南北両軍の厳格な統制下にあ

るにもかかわらず、環境面で世界中の多くの生態学者や自然環境保護主義者の注目を集めている。

DMZの向こう側には、南北両国がそれぞれの兵士や武器を大規模に配置している。2つの対立する体制は半世紀以上にわたって経済発展を目指して独自の路線を歩んできたが、現在は両国ともに競争の成果を表明し合っている。長い競争のトンネルを経て、両国の経済的・軍事的な力のバランスが壊れてきたのは明らかである。1人当たりの所得の格差をみると、韓国では約2万米ドルあるのに対して、北朝鮮では800米ドルにしか届かないことが均衡の崩壊を象徴している。敵対する南北間の経済的・軍事的な力のバランスの崩壊は今後の紛争や挑発行為に繋がる可能性があり、明確な敗者を生むことはなくとも、南北双方が崩壊する結果となるだろう。それ以外にも、内部崩壊かまたは外からの力による崩壊が、ライバル同士の戦いに巻き込まれた国を崩壊させてしまうこともありうる。本稿では2つの政権の1つが突然崩壊する可能性を検討し、周辺各国との関係の中で2つに分断した朝鮮がたどる運命を考察した。最後に、近隣の利害関係国間の力のバランスを壊すことなく国家の再統一達成を求める場合における朝鮮人の選択肢を示唆した。

編集注

(編集注1) 韓国で売られている世界地図という意味であると思われる。

(編集注2) 日本海のことである。

(編集注3) 5月20日、軍と民間の合同調査団(韓・英・米・豪・スウェーデン)は、「天安」は北朝鮮による魚雷の攻撃を受けて沈没したと断定する調査結果を発表した(Wikipedia)。

参考文献

- Hwang, Eui-Gak (2010), *The Search for a Unified Korea: Political and Economic Implications*, New York: Springer.
- O'Hanlon Michael and Mike Mochizuki (2003), *Crisis on the Korean Peninsula: How to deal with a nuclear North Korea*, Washington, D.C.: The Brookings Institution.